

◎国際電気通信衛星機構（インテルサット）に関する協定の改正

（略称） 国際電気通信衛星機構協定の改正

平成	十二年十一月	十七日	ワシントンで作成
平成	十六年十一月	三十日	効力発生
平成	十四年	五月二十二日	国会承認
平成	十四年	六月十一日	受諾の閣議決定
平成	十四年	六月十八日	受諾書寄託
平成	十六年十一月	十七日	公布（条約第十四号）
平成	十六年十一月	十七日	告示（外務省告示第七百四十二号）
平成	十六年十一月	三十日	我が国について効力発生

目次

題名の改正	一九七
前文の改正	一九七
第一条の改正	一九八
第二条の改正	一九八
第五条の改正	一九八
第八条及び第九条の削除	一九九
第七条の改正	一九九
第六条の改正	二〇〇
第四条の改正	二〇〇

ページ

第三条の改正	一〇〇
第十条の改正	一〇〇
第十一条の削除	一〇二
第十四条の改正	一〇二
第十二条の改正	一〇二
第十三条の削除	一〇二
第十五条の改正	一〇二
第十六条の改正	一〇三
第十七条の改正	一〇三
第十八条の改正	一〇三
第十九条の改正	一〇四
第二十条の改正	一〇四
第二十一条の改正	一〇四
第二十二条の改正	一〇四
附属書A及び附属書Bの削除	一一三
附属書Cの改正	一一三
附属書Dの削除	一一四

正題名の改

国際電気通信衛星機構（インテルサット）に関する協定の改正
この協定の題名中「（インテルサット）」を削る。

正前文の改

前文の第三段落から第七段落までを次のように改める。

国際電気通信衛星機構がその当初の目的に従い世界のすべての地域に対して電気通信業務を提供するための世界的な衛星システムを確立したこと並びにこのシステムが世界の平和及び理解に貢献したことを認識し、

第二十四回国際電気通信衛星機構締約国総会が政府間機関の監督する民間会社の設立により再編成及び民営化を行うことを決定したことを考慮し、

電気通信業務の提供における競争の増大にかんがみ、国際電気通信衛星機構の宇宙システムの運営が商業的に存続するためには、国際電気通信衛星機構がその宇宙システムを第一条(d)に定義する会社に移転することが必要であると認め、

会社が第三条に定める中核的な原則を遵守し、及び高度の品質と信頼性とを有する国際公衆電気通信業務に必要な宇宙部分を商業的基礎の上に提供することを意図し、

会社が継続的に中核的な原則を履行することを確保するためには、いずれの国際連合の加盟国又は国際電気通信連合の構成国も締約国となることができる政府間監督機関が必要であることを決意して、

AMENDMENTS OF THE AGREEMENT RELATING TO THE INTERNATIONAL
TELECOMMUNICATIONS SATELLITE ORGANIZATION "INTELSAT"

The title of the Agreement shall be amended by striking out “INTELSAT”.

Preamble

The Preamble shall be amended —

by striking out paragraphs 3 through 7, beginning with “Noting that” and ending with “Satellite System,” and inserting in lieu thereof the following:

Recognizing that the International Telecommunications Satellite Organization has, in accordance with its original purpose, established a global satellite system for providing telecommunications services to all areas of the world, which has contributed to world peace and understanding,

Taking into account that the 24th Assembly of Parties of the International Telecommunications Satellite Organization decided to restructure and privatize by establishing a private company supervised by an intergovernmental organization, Acknowledging that increased competition in the provision of telecommunications services has made it necessary for the International Telecommunications Satellite Organization to transfer its space system to the Company defined in Article II(d) of this Agreement in order that the space system continues to be operated in a commercially viable manner,

Intending that the Company will honor the Core Principles set forth in Article III of this Agreement and will provide, on a commercial basis, the space segment required for international public telecommunications services of high quality and reliability,

Having determined that there is a need for an intergovernmental supervisory organization, to which any State member of the United Nations or the International Telecommunication Union may become a Party, to ensure that the Company fulfills the Core Principles on a continuing basis,

国際電気通信衛星機構協定の改正

第一条の改正

- 第一条(a)中「(以下「インテルサット」という。)」を削り、「をいう」を「をいい、その改正を含む」に改め、同条中(b)を削り、(e)を次のように改める。
- (e) 「商業的基礎の上に」とは、電気通信事業における通常の及び慣習的な商慣行に従うことをいう。
- 第一条中(f)を(d)とし、(g)を削り、(h)を(b)とし、(c)を(g)とし、(g)の次に次の(h)を加える。
- (h) 「ライフライン接続義務」又は「LCO」とは、継続的な電気通信業務をライフライン接続義務顧客に提供するため、会社がライフライン接続義務契約に基づいて負う義務をいう。
- 第一条中(i)を削り、(j)を(c)とし、同条(k)中「インテルサット」を「会社の」に改め、(k)を同条(f)とし、同条中(d)を(i)とし、(i)の次に次の(j)及び(k)を加える。
- (j) 「公的業務契約」とは、会社が中核的な原則を遵守することを国際電気通信衛星機構が確保するための法的拘束力のある文書をいう。
- (k) 「中核的な原則」とは、第三条に定める原則をいう。
- 第一条(e)の前に次の(d)を加える。
- (d) 「会社」とは、一又は二以上の国の法令に基づいて設立され、国際電気通信衛星機構の宇宙システムが移転される一又は二以上の民間の団体をいい、その承継人を含む。
- 第一条(l)を次のように改める。
- (l) 「共同の財産」とは、国際電気通信連合(ITU)の無線通信規則に従い、国際電気通信連合において締約国のために事前の公表若しくは調整の過程にあり又は登録されている軌道位置に関連する周波数割当てであつて、第十二条の規定により一又は二以上の締約国に移転されるものをいう。
- 第一条中(m)を(q)とし、(q)の次に次の(r)及び(s)を加える。
- (r) 「ライフライン接続義務顧客」とは、ライフライン接続義務契約を締結する資格を有しかつ締結するすべての顧客をいう。
- (s) 「主管庁」とは、国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び国際電気通信連合の業務規則から生ずる義務の履行について責任を有する政府機関をいう。
- 第一条(l)の次に次の(m)を加える。
- (m) 「全世界的な範囲」とは、静止軌道位置に配置される衛星からの視野に入る最北緯線から最南緯線までの地球上の最大限の地理的範囲をいう。
- 第一条(n)を次のように改める。
- (n) 「全世界的な接続」とは、千九百六十五年にモントルーにおいて開催された国際電気通信連合の全権委員会が定めた国際電気通信連合の五の地域区分の各地域区分内及び地域区分間の通信を可能とするために会社が提供する全世界的な範囲を通じ、会社の顧客が利用し得る相互接続能力をいう。
- 第一条(n)の次に次の(o)を加える。
- (o) 「無差別のアクセス」とは、会社のシステムへの公正かつ平等なアクセスの機会をいう。
- 第二条の表題中「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条(条名及び表題を除く。)を次のように改める。
- 締約国は、前文に掲げる原則を十分に考慮して、国際電気通信衛星機構(以下「ITSO」という。)を設立する。
- 第五条を次のように改める。
- 第五条(監督)

ITSOは、会社が中核的な原則、特に、宇宙部分容量が商業的基礎の上に利用可能である場合に会社が提供する現存の及び将来の公衆電気通信業務のための会社のシステムへの無差別のアクセスの原則を履行す

Article I

Article I (Definitions) shall be amended —

in paragraph (a) by deleting “Annexes” and inserting in lieu thereof “Annex”, inserting “, and any amendments thereto,” after the newly inserted “Annex”, and striking out “INTELSAT”;

by striking out paragraph (b) and redesignating paragraph (b) as paragraph (b);

by redesignating paragraph (j) as paragraph (c);

by inserting the following new definition after paragraph (c), designated as paragraph (d):

(d) “Company” means the private entity or entities established under the law of one or more States to which the International Telecommunications Satellite Organization’s space system is transferred and includes their successors-in-interest;

by striking out the text of paragraph (e) and inserting in lieu thereof the following new definition:

“On a Commercial Basis” means in accordance with usual and customary commercial practice in the telecommunications industry;

by redesignating paragraph (f) as paragraph (p) and inserting “has” after “or”;

by redesignating paragraph (k) as paragraph (f), striking out “INTELSAT”, and inserting in lieu thereof “Company’s”;

by striking out paragraph (g) and redesignating paragraph (c) as paragraph (g);

by inserting the following new definition after paragraph (g):

(h) “Lifecycle Connectivity Obligation” or “LCO” means the obligation assumed by the Company as set out in the LCO contract to provide continued telecommunications services to the LCO customer;

by striking out the text of paragraph (i) and inserting in lieu thereof the text of paragraph (d);

by inserting the following new definitions after paragraph (i), designated as paragraphs (j) and (k):

(j) “Public Services Agreement” means the legally binding instrument through which ITSO ensures that the Company honors the Core Principles;

(k) “Core Principles” means those principles set forth in Article III;

第八条及
 第九条の
 削除
 第七条の
 改正

ることを監督するため、公的業務契約の締結を含むすべての適当な措置をとる。
 第八条及び第九条を削る。

第七条(a)中「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条(b)から(e)までを次のように改める。

- (b) 締約国総会は、ITSOの一般方針及び長期目標を審議する。
- (c) 締約国総会は、主権国としての締約国に主として関係のある問題と審議し、及び特に会社が次のことのために商業的基礎の上に国際公衆電気通信業務を提供することを確保する。
 - (i) 全世界的な接続及び全世界的な範囲を維持すること。
 - (ii) ライフライン接続の対象となる顧客に業務を提供すること。
 - (iii) 会社のシステムへの無差別のアクセスを提供すること。
- (d) 締約国総会は、次の任務及び権限を有する。
 - (i) 適当と認める場合には、特に中核的な原則に直接関係する会社の活動をITSOの事務局が検討することについて、同事務局に指示すること。
 - (ii) 第十五条の規定に従いこの協定の改正案を審議し、これについて決定すること。
 - (iii) 次条の規定に従い事務局長を任命し及び解任すること。
 - (iv) 事務局長が会社の中核的な原則の遵守に関して提出する報告を審議し、これについて決定すること。
 - (v) 事務局長の勧告を審議し、自己の裁量により、これについて決定すること。
 - (vi) 第十四条(b)の規定に従いITSOからの締約国の脱退について決定すること。
 - (vii) ITSOといずれかの国(締約国であるかどうかを問わない。)又は国際機関との間の公式の関係に関する問題について決定すること。
 - (viii) 締約国から提出される苦情を審議すること。
 - (ix) 締約国の共同の財産に関する問題を審議すること。
 - (x) 第四条(b)に規定する承認について決定すること。
 - (xi) 締約国総会が合意する期間についてのITSOの予算を審議し、承認すること。
 - (xii) 承認された予算の範囲外で発生する給付事由に関し必要な決定を行うこと。
 - (xiii) ITSOの支出及び決算報告を検査するための会計検査専門家を任命すること。
 - (xiv) 附属書A第三条に規定する法律専門家の選定を行うこと。
 - (xv) 事務局長が公的業務契約に従い会社に対し仲裁手続を開始する条件を定めること。
 - (xvi) 公的業務契約の改正案について決定すること。
 - (xvii) この協定の他の条の規定に基づいて与えられる他の任務を遂行すること。
- (e) 締約国総会は、通常会期として、ITSOの宇宙システムが会社に移転された後十二箇月以内に起算日を置いて二年に一回会合する。締約国総会は、通常会期のほかに臨時会期として会合することができる。締約国総会は、臨時会期として、事務局が次条(k)の規定に基づいて要請する場合又は締約国が当該会期の

by striking out the text of paragraph (1) and inserting in lieu thereof the following new definition:

“Common Heritage” means those frequency assignments associated with orbital locations in the process of advanced publication, coordination or registered on behalf of the Parties with the International Telecommunication Union (“ITU”) in accordance with the provisions set forth in the ITU’s Radio Regulations which are transferred to a Party or Parties pursuant to Article XII.

by striking out “and” at the end of paragraph (m), redesignating paragraph (m) as paragraph (q), and inserting as the text of new paragraph (m) the following definition:

(m) “Global coverage” means the maximum geographic coverage of the earth towards the northernmost and southernmost parallels visible from satellites deployed in geostationary orbital locations;

by striking out the text of paragraph (n) and inserting in lieu thereof the following:

“Global connectivity” means the interconnection capabilities available to the Company’s customers through the global coverage the Company provides in order to make communication possible within and between the five International Telecommunication Union regions defined by the plenipotentiary conference of the ITU, held in Montreux in 1965;

by adding the following new definition after paragraph (n) and designating it as paragraph (o):

(o) “Non-discriminatory access” means fair and equal opportunity to access the Company’s system;

by adding the following new definitions after paragraph (q) and designating them as paragraphs (r) and (s):

(r) “LCO customers” means all customers qualifying for and entering into LCO contracts; and

(s) “Administrator” means any governmental department or agency responsible for compliance with the obligations derived from the Constitution of the International Telecommunication Union, the Convention of the International Telecommunication Union, and its Administrative Regulations.

国際電気通信衛星機構協定の改正

目的を示した書面により事務局長に要請する場合に会合を招集する。もつとも、締約国が要請する場合には、締約国の三分の一（要請する締約国を含む。）以上の支持を必要とする。締約国総会は、事務局長が締約国総会の臨時会期として会合を招集する条件を定める。

第七条(f)中第二段を削り、同条(f)に次のように加える。

締約国は、代理投票又は締約国総会が適当と認める他の方法により投票する機会を与えられ、及び締約国総会の会期の前に十分な時間的余裕をもつて必要な情報を提供される。

第七条(b)中「運用協定第八条の規定の適用上、インテルサット」を「ITSO」に改め、(b)を同条(i)とし、同条(g)中「規定」の次に「並びに参加及び投票に関する規定」を加え、(g)を同条(b)とし、同条(f)の次に次の(g)を加え、同条を第九条とする。

(g) 締約国総会のいかなる会合においても、各締約国は、一の票を有する。

第六条の表題中「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条（条名及び表題を除く。）を次のように改め、同条を第八条とする。

ITSOは、次の機関で構成する。

(a) 締約国総会

(b) 締約国総会に対し責任を負い、事務局長を長とする事務局

第四条(a)中「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条を第六条とし、同条の次に次の一条を加える。

第七条（財政原則）

(a) ITSOの経費については、ITSOの宇宙システムを会社に移転する時に一定の金融資産を保有することにより第二十一条に定める十二年間支弁する。

(b) ITSOが十二年を超えて存続する場合には、ITSOは、公的業務契約を通じて資金を得る。

第三条の表題を次のように改める。

（対象となる国内公衆電気通信業務）

第三条(a)を削り、同条(b)中「(b)」を削り、「業務は」の次に「前条の規定の適用上」を加え、(i)を同条(a)とし、同条(b)(ii)中「署名当事者総会が理事会から提示される助言を考慮して事前に承認を与えた」を「適当な承認が与えられた」に改め、(ii)を同条(b)とし、同条(c)から(f)までを削り、同条を第四条とする。

第二条の次に次の一条を加える。

第三条（ITSOの主たる目的及び中核的な原則）

(a) ITSOは、会社の設立を考慮に入れて、中核的な原則の履行を確保するために、会社が商業的基礎の上に国際公衆電気通信業務を提供することを公的業務契約を通じて確保することを主たる目的とする。

(b) 中核的な原則とは、次のことをいう。

(i) 全世界的な接続及び全世界的な範囲を維持すること。

(ii) ライフライン接続の対象となる顧客に業務を提供すること。

(iii) 会社のシステムへの無差別のアクセスを提供すること。

第十条を次のように改める。

第十条（事務局長）

Article II

Article II shall be amended —

by striking out “INTELSAT” in the title and inserting “ITSO”;

by striking out all the text of Article II and inserting in lieu thereof the following:

The Parties, with full regard for the principles set forth in the Preamble to this Agreement, establish the International Telecommunications Satellite Organization, herein referred to as “ITSO”.

Article III

Article III shall be amended —

by retitleing it “Main Purpose and Core Principles of ITSO”;

by striking out paragraph (a);

by striking out the designation “(b)” in paragraph (b); by adding “for purposes of applying Article III” after “considered”; by redesignating subparagraph (b)(i) as paragraph (a), and redesignating subparagraph (b)(ii) as paragraph (b); by striking out “Meeting of Signatories, having regard to advice tendered by the Board of Governors, has given the appropriate approval in advance” in the newly redesignated paragraph (b) and inserting in lieu thereof the following: “appropriate approval has been given”; by moving the former paragraph (b), as amended, to Article IV;

by striking out all the remaining text of Article III and inserting in lieu thereof the following:

(a) Taking into account the establishment of the Company, the main purpose of ITSO is to ensure, through the Public Services Agreement, that the Company provides, on a commercial basis, international public telecommunications services, in order to ensure performance of the Core Principles.

(b) The Core Principles are:

- (i) maintain global connectivity and global coverage;
- (ii) serve its lifeline connectivity customers; and
- (iii) provide non-discriminatory access to the Company’s system.

第十条の改正

第四条の改正

第三条の改正

第六条の改正

- (a) 事務局は、締約国総会に対し直接に責任を負う事務局長を長とする。
- (b) 事務局長については、次のとおりとする。
- (i) I T S O の首席職員とし、I T S O を法的に代表し、及びすべての管理業務の遂行（契約に基づく権利の行使を含む。）について責任を負う。
- (ii) 締約国総会の方針及び指示に従って行動する。
- (iii) 四年又は締約国総会が決定する他の期間を任期として、締約国総会が任命する。締約国総会は、正当な事由があるときは、事務局長を解任することができる。いかなる者も、事務局長として八年を超えて在任することはできない。
- (c) 事務局長の任命及び事務局のその他の職員の選定に当たり、地域的及び地理的な多様性に基づく採用及び配置による利益の可能性を考慮して、最高水準の誠実性、能力及び能率を確保することに最大の考慮を払う。事務局長及び事務局のその他の職員は、I T S O に対する各自の責任と両立しない行動を慎む。
- (d) 事務局長は、締約国総会の指導及び命令に従って、職員及び使用人の構成、定員及び標準雇用条件を決定し、並びに事務局の職員を任命する。事務局長は、事務局のコンサルタントその他の顧問を選定することができる。
- (e) 事務局長は、会社が中核的な原則を遵守することを監督する。
- (f) 事務局長は、次のことを行う。
- (i) 会社がライフライン接続義務契約を遵守することによつてライフライン接続義務顧客に業務を提供するという中核的な原則を遵守することを監視すること。
- (ii) ライフライン接続義務契約を締結する資格を得るための申請に関して会社が行つた決定を審議すること。
- (iii) 調停業務を提供することにより、会社との紛争を解決するに当たつてライフライン接続義務顧客を援助すること。
- (iv) ライフライン接続義務顧客が会社に対して仲裁手続を開始することを決定した場合には、コンサルタント及び仲裁人の選定に関して助言を与えること。
- (g) 事務局長は、(d)から(f)までに規定する事項について締約国に報告する。
- (h) 事務局長は、締約国総会が定める条件に従い、公的業務契約に基づき会社に対して仲裁手続を開始することができる。
- (i) 事務局長は、公的業務契約に従い会社との関係进行处理する。
- (j) 事務局長は、I T S O を代表して、締約国の共同の財産から生ずるすべての問題を考慮し、及び締約国の見解を通告を行う主管庁に通知する。
- (k) 事務局長は、締約国が次条(c)に規定する措置をとらないことが会社が中核的な原則に従うことを妨げるとの見解を有する場合には、事態の解決を求めるためにその締約国と連絡を取るものとし、また、前条(e)の規定に基づいて締約国総会が定める条件に従つて締約国総会の臨時会期として会合を招集することができ
- (l) 締約国総会は、事務局長が不在であり若しくはその任務を遂行することができなくなつた場合又は事務局長の職が空席となつた場合に事務局長代理となる者一人を事務局の上級職員の中から指名する。事務局長代理は、この協定によつて事務局長に属するすべての権限を行使する能力を有する。事務局長の職が空席となつた場合には、事務局長代理は、(b)(iii)の規定に従つてできる限り速やかに任命されかつ確認を経た事務局長が就任するまでの間、その任務を遂行する。

Article IV

Article IV shall be amended —

by retitling it “Covered Domestic Public Telecommunications Services”;

by striking out “INTELSAT” and inserting in lieu thereof “TTSO” in paragraph (a);

by redesignating the entire text of Article IV (Juridical Personality), as amended, as Article VI except for the former paragraph (b) of Article III, as amended above, which shall be inserted as the new text of Article IV.

Article V

Article V shall be amended —

by retitling it “Supervision”;

by striking out all of the current text of Article V and inserting in lieu thereof the following:

TTSO shall take all appropriate actions, including entering into the Public Services Agreement, to supervise the performance by the Company of the Core Principles, in particular, the principle of non-discriminatory access to the Company’s system for existing and future public telecommunications services offered by the Company when space segment capacity is available on a commercial basis.

Article VI

Article VI shall be amended —

by striking out “INTELSAT” in the title and inserting in lieu thereof “TTSO”;

by redesignating it as Article VIII;

by amending redesignated Article VIII to read as follows:

TTSO shall have the following organs:

- (a) the Assembly of Parties; and
- (b) an executive organ, headed by the Director General, responsible to the Assembly of Parties.

国際電気通信衛星機構協定の改正

第十一条の削除

第十一条を削る。

第十四条の表題を次のように改める。

第十四条の改正

(締約国の権利及び義務)

第十四条(a)中「及び署名当事者」を削り、「条項」の次に「及び第三条に定める中核的な原則」を加え、同条(b)中「及び署名当事者」及び「及び運用協定」を削り、「インテルサット」を「ITSO」に改め、「又は署名当事者」を削り、同条(c)から(e)までを削り、同条に次の(c)を加え、同条を第十一条とする。

(c) すべての締約国は、会社が中核的な原則を履行できるようにするため、透明、無差別かつ競争中立的な方法で、関係国内手続及び自国が締約国となっている関連する国際協定に従い、必要な措置をとる。

第十二条を次のように改める。

第十二条の改正

第十二条（周波数割当て）

(a) ITSOの加盟国は、通告を行う主管庁として選定された主管庁がこの協定の承認、受諾又は批准を寄託政府に通告する時まで、軌道位置及び周波数割当てであつて、国際電気通信連合の無線通信規則に従い締約国のために国際電気通信連合において調整の過程にあり又は登録されているものを保有する。締約国は、ITSOの加盟国が当該割当てを保有する間、国際電気通信連合においてITSOのすべての加盟国を代表するものとして、ITSOの加盟国の中から一の締約国を選定する。

(b) ITSOが周波数割当てを保有する間ITSOのすべての加盟国を代表するものとして(a)の規定に従つて選定された締約国は、会社のために通告を行う主管庁として行動するために締約国総会が選定した締約国がこの協定の承認、受諾又は批准を行ったことについて寄託政府から通知を受領した時に、当該割当てを当該通告を行う主管庁に移転する。

(c) 会社のために通告を行う主管庁として行動するために選定された締約国は、関係国内手続に従い次のことを行う。

(i) 中核的な原則を履行するために会社が周波数割当てを使用することを認めること。

(ii) (i)の使用が認められなくなった場合又は会社が(i)の周波数割当てを必要としなくなった場合には、国際電気通信連合の手続に従い当該割当てを取り消すこと。

(d) この協定の他のいかなる規定にもかかわらず、会社のために通告を行う主管庁として行動するために選定された締約国が、第十四条の規定によりITSOの加盟国でなくなった場合には、当該締約国は、国際電気通信連合の手続に従い周波数割当てが他の締約国に移転されるまで、この協定及び国際電気通信連合の無線通信規則の関連するすべての規定に拘束され及び従う。

(e) 通告を行う主管庁として(c)の規定に従つて行動するために選定された締約国は、次のことを行う。

(i) 少なくとも毎年、通告を行う主管庁による会社の取扱い、特に自国による前条(c)の義務の遵守に關し、事務局長に報告すること。

(ii) 会社が中核的な原則を履行するために必要な行動に關し、ITSOを代表する事務局長の見解を求めること。

(iii) ライフライン接続の対象となる国へのアクセスを拡充するため、通告を行う主管庁として可能な活動に關し、ITSOを代表する事務局長と協同すること。

(iv) 全世界的な接続及びライフライン接続使用者への業務の提供を維持することを確保するため、会社のために行われる国際電気通信連合の衛星システムの調整に關し、事務局長に通知し及び協議すること。

(v) ライフライン接続使用者による衛星通信の必要性に關し、国際電気通信連合と協議すること。

第十三条を削る。

第十五条の改正

第十五条の表題を次のように改める。

11011

Article VII

Article VII (Assembly of Parties) shall be amended —

by moving the text of Article VII to Article IX;

by retitling Article VII “Financial Principles”;

by inserting the following new text as Article VII:

(a) ITSO will be financed for the twelve year period established in Article XXI by the retention of certain financial assets at the time of transfer of ITSO’s space system to the Company.

(b) In the event ITSO continues beyond twelve years, ITSO shall obtain funding through the Public Services Agreement.

Article VIII

Article VIII (Meeting of Signatories) shall be amended —

by striking out the title and entire text of former Article VIII and inserting in lieu thereof the amended text and amended title of Article VI, as amended above and redesignated above as Article VIII.

Article IX

Article IX shall be amended —

by striking out the entire text of former Article IX;

by retitling Article IX “Assembly of Parties”;

by amending the text of former Article VII (Assembly of Parties), redesignated above as Article IX, as follows:

by striking “INTELSAT” and inserting in lieu thereof “ITSO” in paragraph (a);

by striking paragraphs (b) through (e) and inserting in lieu thereof the following:

(b) The Assembly of Parties shall give consideration to general policy and long-term objectives of ITSO.

第十六条
の改正

(ITSOの本部並びに特権及び免除)

第十五条(a)中「インターネットサット」を「ITSO」に改め、「本部は」の次に、「締約国総会が別段の決定を行わない限り」を加え、同条(b)中「インターネットサット」を「ITSO」に、「財産」を「及び財産」に、「直接国税並びに世界衛星組織に使用するため打ち上げられる電気通信衛星並びにその構成部分及び部品に対する関税を」を「直接国税を」に改め、同条(c)中「インターネットサット」を「ITSO」に、「使用人」を「使用人並びに」に改め、「署名当事者及び署名当事者の代表並びに仲裁手続に参加する者」及び第四段を削り、同条を第十三条とする。

第十六条(条名及び表題を除く。)を次のように改め、同条を第十四条とする。

- (a) (i) いずれの締約国も、ITSOから任意に脱退することができる。締約国は、その脱退の決定を書面によつて寄託政府に通告する。
- (ii) (i)の規定に基づく締約国の脱退の決定の通告は、寄託政府がすべての締約国及び事務局に送付する。
- (iii) 第十二条(d)の規定が適用される場合を除くほか、任意の脱退は、(i)に規定する通告の受領の日の後三箇月で効力を生じ、この協定は、その時に、当該締約国について効力を失う。
- (b) (i) 締約国がこの協定に基づくいずれかの義務に違反した疑いがある場合において、締約国総会は、その旨の通告を受けて又は自己の発意によつて行動し、その締約国の申立てを考慮した後義務の違反が事実であると認めるときは、その締約国がITSOから脱退したものとみなす決定を行うことができる。この協定は、その決定の日とその締約国について効力を失う。このため、締約国総会は、臨時会期として会合を招集することができる。

- (ii) 締約国総会が(i)の規定に従い、締約国がITSOから脱退したものとみなす決定を行つた場合には、事務局は、寄託政府に通告するものとし、寄託政府は、その通告をすべての締約国に送付する。
- (c) 通告により脱退する締約国は、寄託政府又は事務局が(a)(i)の規定に基づく脱退の決定の通告を受領した時に、締約国総会において代表される権利及び投票する権利を失い、その通告の受領の後はいかなる義務又は責任をも有しない。

- (d) 締約国総会が(b)の規定に従い、締約国がITSOから脱退したものとみなす場合には、その締約国は、その決定の後はいかなる義務又は責任をも有しない。

- (e) いかなる締約国も、国際連合又は国際電気通信連合における当該締約国の地位の変更に伴う直接の結果としてITSOから脱退することを要求されない。

第十七条
の改正

- 第十七条(a)中「及び署名当事者」を削り、同条(b)中「第七条」を「第九条」に、「規定」を「手続」に改め、後段を削り、同条(c)中「第七条」を「第九条」に改め、同条(d)を次のように改める。
- (d) 締約国総会が承認した改正は、寄託政府が締約国総会がその改正を承認した日に締約国であつた国の三分の二の国から改正の承認、受諾又は批准の通告を受領した後、(e)の規定に従つて効力を生ずる。

第十七条(e)中「インターネットサット」を「ITSO」に改め、同条を第十五条とする。

第十八条(条名及び表題を除く。)を次のように改め、同条を第十六条とする。

- (a) この協定に基づく権利及び義務に関して、締約国相互の間又はITSOと一若しくは二以上の締約国との間に生ずるすべての法律的分争は、別段の解決が妥当な期間内に行われな限り、附属書Aに従つて仲裁に付する。

- (b) この協定に基づく権利及び義務に関して、締約国と締約国でなくなつた国との間又はITSOと締約国でなくなつた国との間に、その国が締約国でなくなつた後に生ずるすべての法律的分争は、別段の解決が妥当な期間内に行われな限り、締約国でなくなつた国が同意することを条件として、附属書Aに従つて仲裁に付する。(a)の規定に従つて紛争が仲裁に付された後、その紛争の当事者である国が締約国でなくなつた場合には、その仲裁は、継続し、完了する。

- (c) ITSOといずれかの締約国との間の協定から生ずるすべての法律的分争は、その協定に含まれる紛争

- (c) The Assembly of Parties shall give consideration to matters which are primarily of interest to the Parties as sovereign States, and in particular ensure that the Company provides, on a commercial basis, international public telecommunications services, in order to:

- (i) maintain global connectivity and global coverage;
- (ii) serve its lifetime connectivity customers; and
- (iii) provide non-discriminatory access to the Company's system.

- (d) The Assembly of Parties shall have the following functions and powers:

- (i) to direct the executive organ of ITSO as it deems appropriate, in particular regarding the executive organ's review of the activities of the Company that directly relate to the Core Principles;

- (ii) to consider and take decisions on proposals for amending this Agreement in accordance with Article XV of this Agreement;

- (iii) to appoint and remove the Director General in accordance with Article X;

- (iv) to consider and decide on reports submitted by the Director General that relate to the Company's observance of the Core Principles;

- (v) to consider and, in its discretion, take decisions on recommendations from the Director General;

- (vi) to take decisions, pursuant to paragraph (b) of Article XIV of this Agreement, in connection with the withdrawal of a Party from ITSO;

- (vii) to decide upon questions concerning formal relationships between ITSO and States, whether Parties or not, or international organizations;

- (viii) to consider complaints submitted to it by Parties;
- (ix) to consider issues pertaining to the Parties' Common Heritage;

- (x) to take decisions concerning the approval referred to in paragraph (b) of Article IV of this Agreement;

- (xi) to consider and approve the budget of ITSO for such period as agreed to by the Assembly of Parties;

- (xii) to take any necessary decisions with respect to contingencies that may arise outside of the approved budget;

- (xiii) to appoint an auditor to review the expenditures and accounts of ITSO;

- (xiv) to select the legal experts referred to in Article 3 of Annex A to this Agreement;

- (xv) to determine the conditions under which the Director General may commence an arbitration proceeding against the Company pursuant to the Public Services Agreement;

- (xvi) to decide upon amendments proposed to the Public Services Agreement; and

- (xvii) to exercise any other functions conferred upon it under any other Article of this Agreement.

の解決に関する規定に従う。その紛争は、そのような規定がない場合において、別段の解決が行われず、かつ、その当事者が合意するときは、附属書Aに従って仲裁に付することができる。

第十九条の改正
第十九条(a)(ii)中「国際電気通信連合の連合員」を「国際連合の加盟国又は国際電気通信連合の構成国」に改め、同条を第十七条とする。

第二十条(a)を次のように改める。

第二十
条の改正

(a) この協定は、この協定が署名のために開放された日に暫定協定の締約国であつた国の三分の二が、批准、受諾若しくは承認を条件としないで署名し又は批准し、受諾し、承認し若しくは加入した日の後六十日で、効力を生ずる。ただし、その三分の二の暫定協定の締約国が、この協定が署名のために開放された日に、特別協定に基づく割当率の三分の二以上を有していたことを条件とする。この協定は、この(a)の規定にかかわらず、署名のために開放された日の後八箇月を経過する前又は十八箇月を経過した後は、効力を生じない。

第二十条(c)中最後の一段を次のように改める。

暫定的適用が(ii)又は(iii)の規定によつて終了したときは、当該締約国の権利及び義務については、第十四条(c)の規定を適用する。

第二十条中(d)を削り、(e)を(d)とし、同条を第十八条とする。

第二十
一条の改正

第二十一条(a)中「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条(b)中「及び署名当事者」を削り、「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条(c)中「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条を第十九条とする。

第二十
二条の改正

第二十二条(a)中「第十九条」を「第十七条」に、「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条(b)中「第十九条」を「第十七条」に、「第二十条」を「第十八条」に、「インテルサット」を「ITSO」に改め、同条を第二十条とし、同条の次に次の一条を加える。

第二十一条（有効期間）

この協定は、ITSOの宇宙システムを会社に移転する日から少なくとも十二年間効力を有する。締約国総会は、ITSOの宇宙システムを会社に移転する日から十二年を経過した日に、第九条(f)の規定に従い、締約国による投票によりこの協定を終了させることができる。当該決定は、実質事項とみなす。

(e) The Assembly of Parties shall meet in ordinary session every two years beginning no later than twelve months after the transfer of ITSO's space system to the Company. In addition to the ordinary meetings of the Parties, the Assembly of Parties may meet in extraordinary meetings, which may be convened upon request of the executive organ acting pursuant to the provisions of paragraph (k) of Article X, or upon the written request of one or more Parties to the Director General that sets forth the purpose of the meeting and which receives the support of at least one-third of the Parties including the requesting Parties. The Assembly of Parties shall establish the conditions under which the Director General may convene an extraordinary meeting of the Assembly of Parties.

by striking out "Each Party shall have one vote." in paragraph (f);

by adding the following at the end of paragraph (f):

Parties shall be afforded an opportunity to vote by proxy or other means as deemed appropriate by the Assembly of Parties and shall be provided with necessary information sufficiently in advance of the meeting of the Assembly of Parties.

by redesignating paragraph (g) as paragraph (h) and inserting the following after "officers":

"as well as provisions for participation and voting".

by inserting the following new paragraph (g):

(g) For any meeting of the Assembly of Parties, each Party shall have one vote.

by redesignating paragraph (h) as paragraph (i) and striking out "INTELSAT" and all words thereafter to the end of the sentence, inserting in lieu thereof "ITSO".

Article X

Article X shall be amended —

by retitleing Article X "Director General"; by striking out all text under Article X and inserting in lieu thereof the following:

- (a) The executive organ shall be headed by the Director General who shall be directly responsible to the Assembly of Parties.
- (b) The Director General shall:

- (i) be the chief executive and the legal representative of ITSO and shall be responsible for the performance of all management functions, including the exercise of rights under contract;
- (ii) act in accordance with the policies and directives of the Assembly of Parties; and
- (iii) be appointed by the Assembly of Parties for a term of four years or such other period as the Assembly of Parties decides. The Director General may be removed from office for cause by the Assembly of Parties. No person shall be appointed as Director General for more than eight years.
- (c) The paramount consideration in the appointment of the Director General and in the selection of other personnel of the executive organ shall be the necessity of ensuring the highest standards of integrity, competency and efficiency, with consideration given to the possible advantages of recruitment and deployment on a regionally and geographically diverse basis. The Director General and the personnel of the executive organ shall refrain from any action incompatible with their responsibilities to ITSO.
- (d) The Director General shall, subject to the guidance and instructions of the Assembly of Parties, determine the structure, staff levels and standard terms of employment of officials and employees, and shall appoint the personnel of the executive organ. The Director General may select consultants and other advisers to the executive organ.
- (e) The Director General shall supervise the Company's adherence to the Core Principles.
- (f) The Director General shall:
- (i) monitor the Company's adherence to the Core Principle to serve LCO customers by honoring LCO contracts;
- (ii) consider the decisions taken by the Company with respect to petitions for eligibility to enter into an LCO contract;
- (iii) assist LCO customers in resolving their disputes with the Company by providing conciliation services; and
- (iv) in the event an LCO customer decides to initiate an arbitration proceeding against the Company, provide advice on the selection of consultants and arbiters.
- (g) The Director General shall report to the Parties on the matters referred to in paragraphs (d) through (f).
- (h) Pursuant to the terms to be established by the Assembly of Parties, the Director General may commence arbitration proceedings against the Company pursuant to the Public Services Agreement.
- (i) The Director General shall deal with the Company in accordance with the Public Services Agreement.
- (j) The Director General, on behalf of ITSO, shall consider all issues arising from the Parties' Common Heritage and shall communicate the views of the Parties to the Notifying Administration(s).
- (k) When the Director General is of the view that a Party's failure to take action pursuant to Article XI(c) has impaired the Company's ability to

comply with the Core Principles, the Director General shall contact that Party to seek a resolution of the situation and may, consistent with the conditions established by the Assembly of Parties pursuant to Article IX(e), convene an extraordinary meeting of the Assembly of Parties.

(f) The Assembly of Parties shall designate a senior officer of the executive organ to serve as the Acting Director General whenever the Director General is absent or is unable to discharge his duties, or if the office of Director General should become vacant. The Acting Director General shall have the capacity to exercise all the powers of the Director General pursuant to this Agreement. In the event of a vacancy, the Acting Director General shall serve in that capacity until the assumption of office by a Director General appointed and confirmed, as expeditiously as possible, in accordance with subparagraph (b) (iii) of this Article.

Article XI

Article XI shall be amended —

by retitling Article XI “Rights and Obligations of Parties”;

by striking out all text in Article XI and inserting in lieu thereof the text of Article XIV and amending the text as follows:

in paragraph (a), by striking out “and Signatories”; and by inserting “, the Core Principles in Article III” after “Preamble”;

in paragraph (b), by striking out “and all Signatories” both places it appears; by striking out the word “INTELSAT” both places it appears and inserting the word “ITSO”; by striking out “or the Operating Agreement”; and by striking out “or Signatory” after the word “Party”;

by striking out paragraphs (c) through (g) and inserting in lieu thereof the following new paragraph (c):

(c) All Parties shall take the actions required, in a transparent, non-discriminatory, and competitively neutral manner, under applicable domestic procedure and pertinent international agreements to which they are party, so that the Company may fulfill the Core Principles.

Article XII

Article XII shall be amended —

by retitling it “Frequency Assignments”,

by striking out all text and inserting in lieu thereof the following new text:

(a) The Parties of ITSO shall retain the orbital locations and frequency assignments in process of coordination or registered on behalf of the Parties with the ITU pursuant to the provisions set forth in the ITU’s Radio Regulations until such time as the selected Notifying Administration(s) has provided its notification to the Depositary that it has approved, accepted or ratified the present Agreement. The Parties shall select among the ITSO members a Party to represent all ITSO member Parties with the ITU during the period in which the Parties of ITSO retain such assignments.

(b) The Party selected pursuant to paragraph (a) to represent all Parties during the period in which ITSO retains the assignments shall, upon the receipt of the notification by the Depositary of the approval, acceptance or ratification of the present Agreement by a Party selected by the Assembly of Parties to act as a Notifying Administration for the Company, transfer such assignments to the selected Notifying Administration(s).

(c) Any Party selected to act as the Company’s Notifying Administration shall, under applicable domestic procedure:

(i) authorize the use of such frequency assignment by the Company so that the Core Principles may be fulfilled; and

(ii) in the event that such use is no longer authorized, or the Company no longer requires such frequency assignment(s), cancel such frequency assignment under the procedures of the ITU.

(d) Notwithstanding any other provision of this Agreement, in the event a Party selected to act as a Notifying Administration for the Company ceases to be a member of ITSO pursuant to Article XIV, such Party shall be bound and subject to all relevant provisions set forth in this Agreement and in the ITU’s Radio Regulations until the frequency assignments are transferred to another Party in accordance with ITU procedures.

(e) Each Party selected to act as a Notifying Administration pursuant to paragraph (c) shall:

(i) report at least on an annual basis to the Director General on the treatment afforded by such Notifying Administration to the Company, with particular regard to such Party’s adherence to its obligations under Article XI(c);

(ii) seek the views of the Director General, on behalf of ITSO, regarding actions required to implement the Company’s fulfillment of the Core Principles;

- (iii) work with the Director General, on behalf of ITSO, on potential activities of the Notifying Administration(s) to expand access to lifeline countries;
- (iv) notify and consult with the Director General on ITU satellite system coordinations that are undertaken on behalf of the Company to assure that global connectivity and service to lifeline users are maintained; and
- (v) consult with the ITU regarding the satellite communications needs of lifeline users.

Article XIII

Article XIII shall be amended —

by striking out the title and text of Article XIII;

by redesignating Article XV as Article XIII;

by retitling Article XIII “TTSO Headquarters, Privileges, Exemptions, Immunities”;

by amending the text of former Article XV, redesignated Article XIII, as follows:

in paragraph (a) by striking out “INTELSAT” and inserting in lieu thereof “TTSO”; and by striking out the period at the end of the paragraph and inserting the following: “, D.C. unless otherwise determined by the Assembly of Parties.”;

in paragraph (b) by striking out “and from customs duties on communications satellites and components and parts for such satellites to be launched for use in the global system”; and by striking out “INTELSAT” all places it appears and inserting in lieu thereof “TTSO”;

in paragraph (c) by striking out “INTELSAT” the first five places it appears and inserting in lieu thereof “TTSO”; by striking out at the end of the first sentence “, to Signatories and representatives of Signatories and to persons participating in arbitration proceedings”; by striking out the sentence “The Headquarters Agreement shall include a provision that all Signatories acting in their capacity as such, except the Signatory designated by the Party in whose territory the headquarters is located, shall be exempt from national taxation on income earned from INTELSAT in the territory of such Party.”; and by inserting commas before and after “also as soon as possible”.

Article XVI

Article XVI (Withdrawal) shall be redesignated Article XIV and amended to read as follows:

- (a) (i) Any Party may withdraw voluntarily from ITSO. A Party shall give written notice to the Depositary of its decision to withdraw.
- (ii) Notification of the decision of a Party to withdraw pursuant to subparagraph (a)(i) of this Article shall be transmitted by the Depositary to all Parties and to the executive organ.
- (iii) Subject to Article XII(d), voluntary withdrawal shall become effective and this Agreement shall cease to be in force, for a Party three months after the date of receipt of the notice referred to in subparagraph (a)(i) of this Article.
- (b) (i) If a Party appears to have failed to comply with any obligation under this Agreement, the Assembly of Parties, having received notice to that effect or acting on its own initiative, and having considered any representations made by the Party, may decide, if it finds that the failure to comply has in fact occurred, that the Party be deemed to have withdrawn from ITSO. This Agreement shall cease to be in force for the Party as of the date of such decision. An extraordinary meeting of the Assembly of Parties may be convened for this purpose.
- (ii) If the Assembly of Parties decides that a Party shall be deemed to have withdrawn from ITSO pursuant to subparagraph (i) of this paragraph (b), the executive organ shall notify the Depositary, which shall transmit the notification to all Parties.
- (c) Upon the receipt by the Depositary or the executive organ, as the case may be, of notice of decision to withdraw pursuant to subparagraph (a)(i) of this Article, the Party giving notice shall cease to have any rights of representation and any voting rights in the Assembly of Parties, and shall incur no obligation or liability after the receipt of the notice.
- (d) If the Assembly of Parties, pursuant to paragraph (b) of this Article, deems a Party to have withdrawn from ITSO, that Party shall incur no obligation or liability after such decision.
- (e) No Party shall be required to withdraw from ITSO as a direct result of any change in the status of that Party with regard to the United Nations or the International Telecommunication Union.

Article XVII

Article XVII (Amendment) shall be redesignated Article XV and the redesignated Article XV shall be amended —

in paragraph (a) by striking out at the end “and Signatories”;

in paragraph (b) by striking out “provisions” and inserting in lieu thereof “procedures”; by striking out “VII” and inserting in lieu thereof “IX”; and by striking out the last sentence;

in paragraph (c) by striking out the number “VII” and inserting in lieu thereof “IX”;

by amending paragraph (d) to read as follows:

(d) An amendment which has been approved by the Assembly of Parties shall enter into force in accordance with paragraph (e) of this Article after the Depositary has received notice of approval, acceptance or ratification of the amendment from two-thirds of the States which were Parties as of the date upon which the amendment was approved by the Assembly of Parties.

by striking out “INTELSAT” in paragraph (e) and inserting in lieu thereof “ITSO”.

Article XVIII

Article XVIII (Settlement of Disputes) shall be redesignated Article XVI and the redesignated Article XVI shall be amended to read as follows:

(a) All legal disputes arising in connection with the rights and obligations under this Agreement between Parties with respect to each other, or between ITSO and one or more Parties, if not otherwise settled within a reasonable time, shall be submitted to arbitration in accordance with the provisions of Annex A to this Agreement.

(b) All legal disputes arising in connection with the rights and obligations under this Agreement between a Party and a State which has ceased to be a Party or between ITSO and a State which has ceased to be a Party, and which arise after the State ceased to be a Party, if not otherwise settled within a reasonable time, shall be submitted to arbitration in accordance with the provisions of Annex A to this Agreement, provided that the State which has ceased to be a Party so agrees. If a State ceases to be a Party, after a dispute in which it is a disputant has been submitted to arbitration pursuant to paragraph (a) of this Article, the arbitration shall be continued and concluded.

(c) All legal disputes arising as a result of agreements between ITSO and any Party shall be subject to the provisions on settlement of disputes contained in such agreements. In the absence of such provisions, such disputes, if not otherwise settled, may be submitted to arbitration in accordance with the provisions of Annex A to this Agreement if the disputants so agree.

Article XIX

Article XIX (Signature) shall be redesignated Article XVII and the redesignated Article XVII shall be amended —

by adding “United Nations or the” in subparagraph (a)(ii) after “of the”;

Article XX

Article XX (Entry Into Force) shall be redesignated Article XVIII and redesignated Article XVIII shall be amended —

by amending paragraph (a) to read as follows:

(a) This Agreement shall enter into force sixty days after the date on which it has been signed not subject to ratification, acceptance or approval, or has been ratified, accepted, approved or acceded to, by two-thirds of the States which were parties to the Interim Agreement as of the date upon which this Agreement is opened for signature, provided that such two-thirds include parties to the Interim Agreement which then held at least two-thirds of the quotas under the Special Agreement. Notwithstanding the foregoing provisions, this Agreement shall not enter into force less than eight months or more than eighteen months after the date it is opened for signature.

by amending the last sentence of paragraph (c) to read as follows:

If provisional application terminates pursuant to subparagraph (ii) or (iii) of this paragraph, the provisions of paragraph (c) of Article XIV of this Agreement shall govern the rights and obligations of the Party.

by striking out paragraph (d) and redesignating paragraph (e) as (d).

Article XXI

Article XXI (Miscellaneous Provisions) shall be redesignated Article XIX and the redesignated Article XIX shall be amended —

by striking out “INTELSAT” each place it occurs and inserting in lieu thereof “TTSO”;
by striking out “and Signatories” in paragraph (b).

Article XXII

Article XXII (Depositary) shall be redesignated Article XX and the redesignated Article XX shall be amended —

by striking out “INTELSAT” each place it appears and inserting in lieu thereof “ITSO”;

by redesignating “XIX” in paragraph (a) as “XVII”;

by redesignating “XIX” in paragraph (b) as “XVII”, and “XX” as “XVIII”

by moving all text after “Charter of the United Nations.” in paragraph (c) and reinserting it immediately after the last Article of the amended Agreement.

New Article

After redesignated Article XX, insert the following new Article XXI, entitled “Duration”, to read as follows:

This Agreement shall be in effect for at least twelve years from the date of transfer of ITSO’s space system to the Company. The Assembly of Parties may terminate this Agreement effective upon the twelfth anniversary of the date of transfer to ITSO’s space system to the Company by a vote pursuant to Article IX(f) of the Parties. Such decision shall be deemed to be a matter of substance.

General Instruction Applicable to All Articles

The Articles, as amended, shall be reordered in numerical order; and the paragraphs of each Article, as amended, shall be reordered in alphabetical order.

附属書A
及び附属
書Bの削
除

附属書C
の改正

附属書A及び附属書Bを削る。

附属書Cの題名中「協定第十八条及び運用協定第二十条に規定する」を削る。

附属書C第一条中「第十八条」を「第十六条」に改め、「及び運用協定第二十条並びに運用協定の附属書」を削る。

附属書C第二条中「第十八条」を「第十六条の規定」に改め、「及び運用協定第二十条の規定並びに運用協定の附属書」を削る。

附属書C第三条(a)中「次の」を「次の次の」に改め、同条(c)の第一段の次に次のように加える。

裁判長団の構成員は、直接に又は電子的方法により、会合に参加することができる。

附属書C第三条(c)中「運用協定第八条の規定の適用上、インターネット」を「ITSO」に改め、同条(d)中第二段及び第三段を削り、同条(e)中「又は理事会」を削り、同条(f)を削る。

附属書C第四条(a)(iv)中「第十八条」を「第十六条」に改め、「又は運用協定第二十条」を削り、同条(b)中「各署名当事者並びに」を削る。

附属書C第七条(b)中「インターネット」を「ITSO」に、「並びに締約国であつてその指定した署名当事者が仲裁手続の当事者であるもの及び署名当事者であつてそれを指定した締約国」を「及び締約国に改め、「及び署名当事者」を削り、同条(f)中「第十八条」を「第十六条」に改め、「及び運用協定第二十条並びに運用協定の附属書」を削り、同条(h)中「第十八条」を「第十六条」に改め、「及び運用協定第二十条並びに運用協定の附属書」を削り、同条(k)中「及び署名当事者」を削る。

附属書C第九条中(a)を削り、同条(b)中「他の締約国並びに署名当事者及びインターネット」を「締約国であつて仲裁手続の当事者でないもの又はITSO」に改め、同条(b)を同条とする。

附属書C第十一条中「、各署名当事者及びインターネット」を「及びITSO」に改める。

附属書C第十三条(a)(i)中「運用協定並びに」を削り、同条(b)中「インターネット」を「ITSO」に改め、「及び運用協定」及び「及び署名当事者」を削る。

附属書C第十四条中「インターネット」を「ITSO」に改め、「、運用協定第八条の規定の適用上」を削り、附属書Cを附属書Aとする。

ANNEX A

Annex A shall be deleted in its entirety.

ANNEX B

Annex B shall be deleted in its entirety.

ANNEX C

Annex C shall be amended as follows —

by redesignating “Annex C” as “Annex A”;

by striking out in the title “REFERRED TO IN ARTICLE XVIII OF THIS AGREEMENT AND ARTICLE 20 OF THE OPERATING AGREEMENT”;

in Article 1, by striking out “XVII” and inserting in lieu thereof “XVI”; and by striking out “, and Article 20 of, and the Annex to, the Operating Agreement”;

in Article 2, by striking out “XVII” and inserting in lieu thereof “XVI”; and by striking out “, and Article 20 of, and the Annex to, the Operating Agreement”;

in Article 3, paragraph (a), by striking out “next” before “ordinary meeting” and insert in lieu thereof “second subsequent”;

in Article 3, paragraph (c), by inserting the following new sentence at the end of the first sentence: “Members of the panel may participate in this meeting in person, or through electronic means.”; and by striking out at the end of paragraph (c) “INTELSAT for the purpose of Article 8 of the Operating Agreement” and inserting in lieu thereof “ITSO”;

in Article 3, paragraph (d), by striking out the second sentence;

in Article 3, paragraph (e), by striking out “or the Board of Governors”;

in Article 3, paragraph (g), by striking out the designation and text of paragraph (g);

in Article 4, paragraph (a)(iv), by striking “XVIII” and inserting in lieu thereof “XVI”; and by striking out “or Article 20 of the Operating Agreement”;

in Article 4, paragraph (b), by striking out “and Signatory”;

in Article 7, paragraph (b), by striking out “whose designated Signatories and the Signatories whose designating Parties” and inserting in lieu thereof “who”, by striking out “INTELSAT” both places it occurs and inserting in lieu thereof “ITSO”, and by striking out “and all Signatories”;

in Article 7, paragraph (d), by striking out “XVIII” and inserting in lieu thereof “XVI”, and by striking out “, and Article 20 of, and the Annex to, the Operating Agreement”;

in Article 7, paragraph (h), by striking out “XVIII” and inserting in lieu thereof “XVI”, and by striking out “, and Article 20 of, and the Annex to, the Operating Agreement”;

in Article 7, paragraph (k) by striking out “and Signatories”;

in Article 9, by striking the designation “(a)” and the text of paragraph (a); by striking out the designation “(b)”, and by striking out “Any other Party, any Signatory or INTELSAT” and inserting in lieu thereof “Any Party not a disputant in a case, or ITSO”;

in Article 11, by striking “, each Signatory and INTELSAT” and inserting in lieu thereof “and ITSO”;

in Article 13, by striking out “and the Operating Agreement” both places it occurs in subparagraph (a)(i) and paragraph (b); by striking out “INTELSAT” in paragraph (b) and inserting in lieu thereof “ITSO”; and by striking out “and Signatories” after “Parties” in paragraph (b); and

in Article 14, by striking out “INTELSAT” both places it occurs and inserting in lieu thereof “ITSO”; and by striking out “for the purpose of Article 8 of the Operating Agreement”.

ANNEX D

Annex D shall be deleted in its entirety.

附属書Dを削る。

(参考)

この改正は、機構がその宇宙システムを移転する会社を監督する等のために、機構の目的、構成等を変更することを内容とするものである。